

# 侵略と反動、搾取と収奪を強める 日帝ブルジョア政府 との革命的闘いを

一〇月三一日、自民党は臨時大会で竹下新総裁を決定した。竹下は、今月六日に召集される臨時国会で首相指名を受け、新内閣を発足させるてはすになつてゐる。竹下新政権が中曾根政治を継承することは火を見るよりも明らかである。竹下新政権との闘争は、日帝ブルジョア政府に対する革命的闘いとして遂行されなければならない。

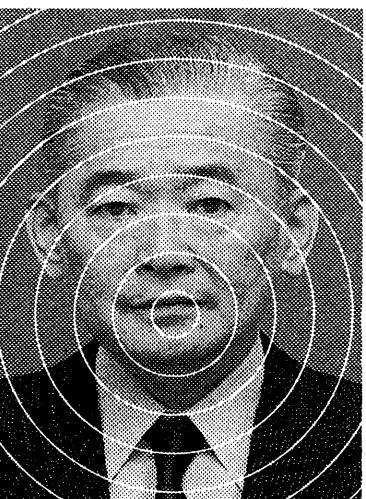
## 中曾根政権の五年間と竹下新政権

「戦後政治の総決算」を掲げた中曾根政治の五年間はいかなるものであつたか。

第一は、政治大國化、軍事大國化、「国際國家」化として侵略と軍事力増強を進め、それを保障する予算を成立させてきたことである。中曾根は、就任早々に訪米し、「日米連命共同体」「日本列島不沈空母」化を表明したことに基づいて、軍事費のGDP 1%枠を突破止めなき軍拡に道を開いた。また、「西側」帝國主義の核軍拡政策の極めて積極的な推進者でもあった。他方、被抑圧民族の解放闘争に敵対する反革命軍事独裁政権へのテコ入れや債権の肩代わりなど、新植民地主義的侵略を推進してきた。福祉などが切り捨てられる一方で、軍事費と経済協力費は五年間でそれぞれ三六・〇%、三七・八%増大したのである。

軍事費の突出と表裏の関係にあるものとしての大衆収奪の強化、これが第二である。財政の国債依存が強まる中で、中曾根は、売上税の導入には失敗したが、マル優を廃止し今後の大増税の足がかりを築いたのである。

「労基法改悪」などは、労働者支配に国家が直接乗り出したことを意味している。他方、国鉄分割・民営化による戦闘的国鉄労働運動の解体攻撃をはじめとする労働運動つぶしが強行された。国鉄分割・民営化が「改革の二百三高地」と語ってきた中曾根は、「私が良かったと思うのは国鉄の問題だ」と自讃している。さらに中曾根政権は、少數組合や合同労組を否定する労組法改悪策動にも着手したのであった。



これらのこと態は、労働貴族の一層の右傾化・とりこみと一体のものである。これをもって中曾根は、「左ウイニング」論、「八六年体制」論をうそぶいたのであった。

第五に、「新国家主義」と称する国家主義

た。

第三に、「大統領的首相」を唱えての行政権力の拡張である。

中曾根は、安全保障会議の新設をはじめとして内閣・行政機構を再編強化するとともに、いわゆる臨調方式によつて政治を遂行しながら、中曾根は、機会あるごとに警察による治安弾圧体制を拡大し前面化してきた。官僚的警察的支配の強化、暴力的支配の全面化は、中曾根政権によって一段と拍車がかけられたのであった。

第四に、国際的な独占間の競争、国家間の抗争を背景とした強搾取の法制化である。「男女雇用機会均等法」「人材派遣法」

中曾根が「三大改革」の一つにあげた臨教審による「教育改革」は、愛國主義教育を一つの主柱としている。また、とりわけ顕著だったのは、天皇の前面化であった。中曾根は、ことあるごとに皇国史觀、天皇贊美の言辞をふりまき、「天皇在位六十年記念式典」など天皇キャンペーンを大々的に展開した。これは、帝国主義として本格的に展開はじめた日本の国民統合のための支柱を確立することを目的としており、また、暴力的支配の全面化を隠蔽する役割をはたすものである。同時にそれは、天皇主義勢力の跳梁をうながし、暴力的支配そのものの強化をも促進するものとなつてゐる。

「新国家主義」は、それと不可分なものとして第六に、差別主義・排外主義攻撃の激化をもたらした。

中曾根は様々な差別暴言を繰り返した。八年広島での「日本は單一民族国家」発言（これは以後も一貫している）と「病氣は気から」発言、八四年「ねむの木学園」での「少しアブノーマルでないと、ああいう色は出ない」、八五年自民党研修会での「アメリカには黒人とか、ペルトリコとか、メキシカンとかおって、平均的にみたら非常にまだ低い」、同じく「女性はネクタイの色しか見ていない」、その後のアイヌ差別発言、等々。これらの発言は、外登法・指紋制度の改悪、精神衛生法改悪（精神保健法）、部落差別糾弾闘争を虐殺する地対協「意見具申」――

### 本号の内容

- 天皇訪沖反対闘争から更なる前進へ／3頁
- 八七年版『防衛白書』批判／4頁
- 全港湾第五回大会／5頁
- 燃え広がる南朝鮮労働者の闘い／6頁
- 部落解放のために(6)／7頁
- 戦後労働運動の総括のために⑪／10頁

月刊200円

共产党主義者同盟(全国委)  
マルクス・レーニン主義派  
編集発行人 目黒安雄  
横浜港南郵便局私書箱16号  
振替 横浜9-3719

**マルクス・レーニン主義通信**

1987年11月10日

## マルクス・レーニン主義通信

総務庁「啓発指針」などに反映されている。そして中曾根は、「その任期の最後に、沖縄国体一天皇・皇族訪沖を強行したのである。沖縄での記者会見で中曾根は、「政策の継続性と実行力」「内政改革が大切だ」と後継者について語った。またその後、「思い残したこと」は税制の抜本的改革と教育改革。土地問題も印象的です。それともう一つ基本問題としては議会制度の改革、選挙制度がある」(『自由新報』一月三日号)とも語っている。はたして竹下は、指名された直後の記者会見で、まず手をつける課題として「地価対策、税制改革、日米関係の諸懸案」をあげたのであった。

中曾根政治を継承せんとする竹下新政権について第一に見ておかなければならないのは、竹下新政権が成立するに至った経過の特殊性である。現役首相による後継者指名という自民党史上でも初の政権交替がなにゆえ可能となつたのか。

「政権の行き詰まりとか、汚職の発生などで倒れるのが通例なんだが、(今回は)これまでのどれにもあてはまらない。『なぜやめるんだ』とよく質問される」という後藤田発言、「次期総裁選では話し合いによるのがいいと思う。選挙で決めるという自民党の党則は実態にそぐわない。党則を変える時期にきているのではないか」という斎藤経団連会長の発言などに見られるように、中曾根政治を変更する必要はなく、それを継承させるのにだけが最適か中曾根本人が決めるべきだ、というのが日帝ブルジョアジーの意向であった。かくして、ブルジョア・マスク今までが「中曾根院政」と呼ぶ竹下新政権が登場したのである。

中曾根は、九月の自民党全国研修会で「戦後政治の総決算をさらに前進させるしかない」と述べて次期総裁候補にこれを誓わせた。また、国連総会出席に際してレーガンから、「今後は国家のエルダー・ステーツマン(元老)として役割を果たしてほしい」との発言も引き出している。こうして中曾根は、変わりばえのしない政権構想を掲げる「ニューリーダー」三人に首相裁定への期待をいかせ、選挙を回避することに成功したのであつた。

この間、竹下は、中曾根政治の「賢明な继承」をうたい、中曾根を「外交の偉大なアドバイザーとしていただく」、「税制改革、まさに入り口。これがないとか仕上げなきやならん、教育改革は答申はいただいた。実行はこれからだ」、軍拡、経済協力、市場開放、内需拡大などを「外圧としてではなく、『国際国家・日本』のみずから責務と考える(国民の)意識転換」が必要、等々と、こびをうり、「〇月一五日の中曾根との会談では、なんでも指示に従う」とまで語ったのである。

中曾根は、自民党の最高権力者として地位を事実上維持した。竹下の総裁指名のみならず、幹事長への安倍、副総理への宮沢の起

用まで指示し、また、政調会長に渡辺美智雄、外相に宇野宗佑と自派の議員をえたのである。さらに、竹下が「外交、防衛だけでなく、経済協力、文化交流などを含む総合的な(戦略策定)機関」という「平和戦略研究所」(仮称)を創設し、そのトップに中曾根が就任するという構想まで打ち出されているのだ。

これらが「中曾根元老」「中曾根院政」といわれるゆえんである。

第二に、竹下は中曾根と何ら変わらない反動的主張のもち主にほかならない。それを竹下の言動によって見ておこう。

改憲について――「やはり自分の言葉で書くべきだ。(現憲法は)どうしても翻訳憲法という感じが抜けきらない。いきなり第九条の問題などに入るのではなく、現憲法が私学への財政支出を禁じている点や、国の当初予算が不成立になつた場合、旧憲法や西ドイツの国家基本法のように前年度の予算の執行を認めるべきではないか、などの点から論議するといふアプローチがよい。こうした点から環境醸成していく方が方法としていいのではないか」(九月二一日、国策研究会例会)軍拠について――「初めてに1%ありきでなく、まず初めに防衛計画ありきではないでしょうか。そうして国力に応じて負担分担が変わってくるとみるべきでしょう」(一〇月六日付『日経』インタビュー)

増税について――「昭和五四年一二月に一つの国会決議が行われたことを、私は今でも正確に覚えている。それは『国民福祉充実のため安定的財源が必要である』という『福祉目的税』的な感覚があったと思う。『まず行政を行い、経費の節減合理化を実行し、さらには税制の抜本的改革を行つて財政再建を行うべきだ』という全会一致の決議があるのである。直接税と間接税の比率の問題は、ヨーロ

竹下新政権について諸野党は、「中曾根政治継承なら対決」などと口々にいっている。だが実際、どのような態度をとるかというのであろうか。

民社党の塙本委員長は、中曾根裁定の当日に記者会見し、次のように述べた。「(竹下は)最も野党との対話を重視してきた政治家だと思っている。:与野党の対話を重ね、これが拡げて頂くよう強く期待する」(『週刊民社』一〇月三〇日号)、と。これは完全なる竹下の美化である。

この間、首相指名における野党統一候補の擁立をもつてもっとも積極的に動き回ったのが公明党であった。それは、第二五回大会活動方針案に掲げている「二大政権勢力」論、すなわち社公民路線の再版(「しかし、万が一、自民党が分裂するような不測の事態が生じた場合の対応を全く考へない」とするには現実的ではない」ともちろんと書いてある)に

ツバの間接税の比率というものを見習わねばならんところがある」(八月二八日、軽井沢セミナー)靖国参拝について――「世界のいづれの国でも英靈に尊崇の念を持つことは当たり前の国所」(仮称)を創設し、そのトップに中曾根が就任するという構想まで打ち出されているのだ。

これらの語録に説明はいろいろであろう。この竹下が、「一月七日に中曾根とつれだつて、前例のない天皇へのあいさつにいくといふのである。

中曾根元老が実権を握り、竹下政権がその執行責任を負うかたちで政治が進めば、中曾根政権時より以上に反動化に拍車がかかること危険があるといわなければならぬ。すでに見たように、中曾根政治の継承は日帝ブルジョアジーの意向であった。すなわち第三に、帝国主義としての本格的展開を開始した日本のブルジョアジーにとって、「戦後政治の総決算」こそが最善の路線であり、かつ絶対に完遂しなければならないものとしてあるということである。

くしくも、中曾根裁定のその日に、株価が大暴落した。世界資本主義の矛盾と危機は、これまでになれば深まっている。また、南北朝鮮、フィリピンをはじめ、日帝が新植民地主義的侵略を進めている国々の労働者人民は、反帝闘争に決起し前進している。このような中での侵略と反動、搾取と収奪の強化は、日帝ブルジョア政府と労働者大衆との亀裂を拡大せすにはおかない。ブルジョアジー・竹下政権による「総決算」路線の遂行は、プロレタリアートがブルジョア自由主義的幻想と手を切り、日帝ブルジョア政府に対する革命的闘争を組織する有利な条件となる可能性をはらんでいるということもできるのだ。

## 翼賛化に走る諸野党

基づいたものである。

活動方針案に「『連合』組織が政界に及ぼすインパクトは大きく、今までの社会党=総評、民社党=同盟という政治ブロックが流動化していく」と述べてあるように、公明党は、全民労連の発足を契機に、野党再編のニシアチズをとるとともに、悲願である労働戦線での基盤を確保せんとするねらいをもつてゐる。今回の統一候補構想でも、矢野委員長は、「社会党を政権担当能力ある党にどう脱皮させるか」ということを目指した動きである。これを政界再編の第一歩、はじまりとした「基本政策の一一致」がない、つまり、社会党には「政権担当能力」がないとして拒否した。とはいって、一〇月二二日の公明・民社党首会談では、「今後、緊密な連携をとつて事に

マルクス・レーニン主義通信

「お」とば「を糾弾せよ

一〇月一四日、天皇の名代として沖縄に上陸した皇太子アキヒトは、摩文仁に直行し、天皇ヒロヒトの「おことば」なるものを代読した。

の姿をもぐらえる甚大な被害を蒙り、一般住民を含む数多の尊い犠牲者を出したことに加え戦後も長らく多大の苦労を余儀なくされてきたことを思うとき、深い悲しみと痛みを覚えます」

さらにこの「おことば」が「平和で幸せな社会」とい、国体開会式での「おことば」が「今日の隆盛を迎えた沖縄」といつてゐる点にも糾弾の矛先を向けなければならぬ。今日の沖縄は、日米帝国主義の侵略反革命前線基地であり、「基地の島」として存在している。このことを意図的に無視した「おことば」は、七二年「返還」以降の日帝政府の政策を美化し、その承認を沖縄人民に強要しているのだ。

差別・抑圧—軍事支配と闘い、反天皇・反自衛隊・反「日の丸・君が代」の炎を燃やし続けてきた沖縄人民の心をこのような「おことば」でふみにじり、天皇・皇后両杯を沖縄に獲得させることで沖縄人民を「同化」せんとするのが、今回の沖縄国体—天皇訪沖の攻撃だったのである。

西銘知事は、「天皇の沖縄訪問は果たせなかつたが、皇太子や中曾根首相、関係閣僚の出席をえてかつてない開会式となつた。復帰後十五年間の県民の総力結集によつて国体を成功させ、本土との格差は正など問題が残つてはいるものの、沖縄の戦後は終わりを告げた」と述べた。また、かつての復帰運動のリーダー屋良も、「戦争に悲しみ、苦しんだ県民に対するねぎらいに満ちていた」と「おことば」を全面賛美したのであった。

だが、これらの輩とは反対に、沖縄人民の反対闘争は大きなうねりをつくり出した。

## 社共の日和見主義 と沖縄人民の闘い

西銘知事は、一天皇の沖縄訪問は果たせなかつたが、皇太子や中曾根首相、関係閣僚の

自衛隊・反「日の丸・君が代」の炎を燃やし  
続けてきた沖縄人民の心をこのような「おこ  
とば」でふみにじり、天皇・皇后両杯を沖縄  
に獲得させることで沖縄人民を「同化」せん  
とするのが、今回の沖縄国体―天皇訪沖の攻  
撃だったのである。

練基地であり、一基地の島として存在している。このことを意図的に無視した「おことば」は、七二年「返還」以降の日帝政府の政策を美化し、その承認を沖縄人民に強要しているのだ。

そういうことの「おことば」が「平和で幸せな社会」といい、国体開会式での「おことば」が「今日の隆盛を迎えた沖縄」といっている点にも糾弾の矛先を向けなければならない。今日の沖縄は、日米帝国主義の侵略反革命前

「甚大な被害」と「莫大な犠牲」を併記した  
に強制し、「戦後も多大の苦労を余儀なく  
したのは一体だれなのか。天皇ヒロヒト自身  
ではないか。天皇ヒロヒトは、戦争責任と戦  
後責任を「悲しみと痛みを覚え」るなどとい  
う言葉で清算し、「戦後の：労苦を…ねぎ  
ら」うという欺まんをもってそれを隠蔽せん  
というのである。

の姿をもぐらえる甚大な被害を蒙り、一般住民を含む数多の尊い犠牲者を出したことに加え戦後も長らく多大の苦労を余儀なくされてきたことを思うとき、深い悲しみと痛みを覚えます」

的勢力を形成してきた高教組、中部地区労、全電通沖縄県支部、自治労北部総支部などは、県労協幹部をつき動かし、「天皇の戦争責任を追及し国体の民主化を要求する労働者総決起集会」を開かせた。さらに、九・一一をもって闘争を放棄した県労協幹部や革マル派の制動を突破して、一〇月五日、「天皇の戦

人民の自決権を承認し、差別・抑圧—軍事支配と闘う沖縄人民との眞の連帯をかちとるための活動をさらにさらに強化する必要がある。また、天皇病状報道で開始されたXデー攻撃を粉碎する闘いを構築しなければならない。

闘う労働者の政治新聞

毎月10日発行・1部200円  
年間定期購読料 3200円(郵送)

革運動の指導的力量があるという民主化闘争  
内に一致した見解を生み出させた。しかし、  
ソ労連などの「民族問題の階級矛盾への解  
消」「労働者階級の立場」という抽象的原則  
を掲げることに対する批判が、労組と前衛組  
織との混同という組織問題とともに出されて  
きた。

一方、労働運動の大衆性、公開性、合法化のみを強調し運動に対する先進的・知識的な代表者による主導を否定する経済主義、自然発生的水準にとどまるうとする傾向も出てきた。

問題は変革運動の主導力たる労働者の歴史的任務が何なのか提示できていないというところで、抽象的に労働者の立場、労働者階級的自覚が叫ばれていることである。労働者の闘争を意識的階級闘争に転化することは共産主義的思想との接点なくしてはありえない。

最後に組織上の問題では、混乱した民主化闘争内の論争を整理し統一的指導理論を提起できる前衛組織の構築のためには、大衆政治組織と前衛的組織を統合する高度の民主集中制が必要であると強調されている。これらは

プロレタリア政党的創出と不可分のものである。

おもむろに立派な手帳を購入して、机の上に置いた。

## マルクス・レーニン主義通信

1987年11月10日

## 軍事力の侵略的性格の露骨化

今年の『防衛白書』（八月二八日に閣議了承）は「専守防衛」路線をかながりして、具体的な陸上戦を想定した極めて攻撃的な内容になつてゐる。

『白書』の最大の特徴は、冒頭に「軍事力の意義」という新しい文章を据えたことだ。そこでは、「軍事力の役割なし機能は、究極的には力によって相手に対する要求を充足させ、あるいは相手の軍事力の行使を直接阻止することにある」と述べられている。これには、ブルジョア軍隊が、独占資本・国家の権益を力で守り、拡大するための道具であることをものみごとに言つてのけたものだ。

『白書』はさらに続けて述べる。

「大国の強大な軍事力の存在する中にあって、それ以外の国においても、いわゆる力の空白地帯を作らないために、その置かれた国際環境に応じたしかるべき軍事力を備えることが、その地域の安定的均衡の維持、ひいては国際平和に貢献することとなる」

ここでは、自國（日本のこと）が、「それ以外の国」＝大国でないという認識にたつている。そのことによつて、一力の空白地帯を作らないための軍事力の保持の必要性が言われている。さらに、「国際環境に応じた」実戦体制の強化の必要性が、強調されている。

『白書』発表の直前、八月二十四日、「防衛庁筋は、我が国の防衛構想の重点を『シーレーン（海上交通路）防衛』から『本土防衛、特に北方重視』に転換しつつあることを明らかにした」（八月二十五日付『朝日』）と報道された。

それは『白書』の内容をわざと漏らすものであり、『白書』の攻撃的性格をカモフラージュするための意図的なものである。その内容は、「有事」の陸上戦を想定した自衛隊の独自の実戦体制を強化するというものだ。このことを『白書』では「侵略への対処」の項を新設し、「自衛隊は、侵略を未然に防止するだけでなく、万一の侵略事態に対処する上でも重要な意義を有している」と述べている。また別の項で「陸上防衛体制研究会は北部日本の防衛を重視し、師団のあり方等について、諸外国の動向を含め基礎的研究を深めていく」と書かれている。

さて陸上戦を想定する根拠は何か。

「最近、ソ連は新型のO-T-H（超水平線）レーダーを極東に建設中とみられる。近年わが国に近接して飛行するソ連機の中に航空自衛隊のレーダーサイトに対する攻撃訓練を行つてゐる疑いがあるものが含まれている」と『白書』で述べられているように、極東におけるソ連との対抗の強まりが、それである。

同時に、米国の一前方展開戦略」（主要は、世界の憲兵としての米軍の世界戦略地への具

体的配置のこと）の一環を積極的に担うためでもある。

つまり、「ソ連が自国本土に近い海域にS-B-N（弾道ミサイル搭載原子力潜水艦）を配備したことにより、日本海およびオホツク海への入り口を押さえている日本列島の戦略的重要性が高まつてゐる」（米国防報告）とする米国に、対応したものである。

米国の軍事介入によつて、ペルシャ湾情勢は、激化の一途をたどつてゐる。米国は、石油権のみならず、ペルシャ湾での権益と地位（特に、クウェート、サウジアラビアとの同盟関係）を守るために行動に出た。

英米両国は、八月に機雷掃海艇派遣を決定し、米国の要請に応じた。その後、NATO各國の掃海艇派遣が相次いだ。それぞれ、自國の権益を確保するための行動だ。

ソ連もまた、霸權の拡大のために積極的に介入を強めている。

ペルシャ湾での最大の石油受益国＝日本は、イラン、イラク両国との経済関係のためにデイレンマの過中にある。

ペルシャ湾情勢は、列強による再分割戦激化の縮図の様相を呈してゐる。ペルシャ湾に限らず、「国際國家」（日本帝国主義と読む）にとつて、力による市場再分割戦への参入は不可避である。日本の軍事力の増強は、ますます本格化せざるをえない。

## 軍事費増大・技術力アップを狙う

八八年度の防衛費概算要求基準は、六・二%増と決定した。一般歳出のびが一・八から一・九%と言われるから、明確な突出・膨張と言える。

『白書』は「八七年度の防衛関係費が、対前年比で五・二%増となり、やむを得ずG.N.P.一%をやや上回ることになった」と、弁解するかのように書いてゐる。

しかし、この五・二%増は円高による輸入品の値下がりで五・四%増が実質である。これは、政府の『中期防衛力整備計画』（八六、一九〇年度）を達成するために必要とされる年平均五・四%をみごとにクリア－している。

また、『白書』は『防衛大綱』（専守防衛の方針を具体的に示したものとされている）の見直し論があること紹介している。見直し論が「ソ連の軍事力増強など国際情勢の枠組みが変化した」等を見直しの理由として掲げていることにも言及している。

表面的には、「大綱見直しを考えていない」ということが詳しく展開されている。しかし、

## 軍大化とダイアップする87年版『防衛白書』

本音は、「装備体系等の変化に伴う『別表』

一一具体的な装備内容の表一の修正」もあると述べているように、『大綱』の枠のりうると述べているように、『大綱』の枠の突破である。そなれば、軍事費の増大は加速するに違いない。

自衛隊の次期支援戦闘機（F-S-X）－攻撃爆撃機だ！－選定問題は、「米既存機のF-5かF-16を基本にその改造型を日米共同で開発すること」が合意した。これは、一〇月三日の日米防衛首脳協議で米側が提案していたものだ。

米側の提案に押しきられたように見える。しかし、一自主開発よりも、米国にとつて欠かせない技術を日本が持つことが、日米関係での日本の立場を強くすることになる。（西広防衛局長談）「日本の開発技術力向上のチャンスを完全につぶされたわけではない」（一

航空機メーカー首脳）などの発言にみられるように、防衛庁・軍需産業は、日米共同開発の中にも、独自の軍事技術力の確保の意欲を表明している。

この意欲は、『白書』でも語られている。「技術協力の推進」の賛美として、また、SDI研究計画への参加の趣旨を積極的に述べているのがそれである。

## 「国民的合意」＝国防意識をあおる

『白書』は最後の項で、「防衛問題についての建設的かつ具体的な議論が積み重ねられ、それらを通じ、国民的な合意が着実に形成されていくことが大切だ」と述べ、国防意識をあおつてゐる。

三宅島での空母艦載機の離着陸訓練場建設の強行、神奈川県逗子市の池子米軍住宅建設の強行は、「米軍の現状と駐留を円滑にするための施策」（『白書』）と語られ、日米共同防衛体制の強化のために労働者人民を犠牲にするものだ。米軍への便宜供与は、自衛隊の独自の地位を強めるためのものもある。

最近頻発している航空機と自衛隊機とのニアミス」や米軍機の事故（たとえば、八月一二日に奈良県十津川村で林業ワイヤーの切断事故があつた）は、軍事力増強が一体だけのためのか物語つてゐるではないか。

日本強共産党は、『白書』への談話の中で、日米防衛協力に関する記述は、日本の対米従属のいつそうの深まりを示すとともに、日本が米国の戦争に巻き込まれる危険性を示す」と述べた。

しかし、今年の『白書』は、日米共同防衛体制の中でも、自衛隊＝日本軍の独自の強化がはかられることを示すと同時に、その性格がより侵略的軍国主義的になつてゐることを示したのだ。

# 全港湾第51回大会

## ブルジョア組合主義に屈服した指導部

九月九日から一一日にかけて、全港湾第五回定期大会が開催された。

この大会にあらわれた特徴は、全民労連および交運労協（全日本交通運輸労働組合協議会）結成というブルジョア労戦統一への参加の是非をめぐる論議に集中したことである。本部提案は、全民労連参加については保留、交運労協へは加盟の方向として提出された。それは専ら民同指導部の組合主義的利害から、全民労連に入つても何の得もないが、交運労協へは、産別共闘組織として、ブルジョアジーからのおこぼれにあづかる機会があるうというものである。

これに対して、日共系の関西阪神・築港両支部からは、専らセクト主義的利害から「一

支部でも加盟反対あるいは保留であれば、加盟を保留にすべき」という修正案が提出された。この修正案をめぐって賛否両論、ヤジと怒号が飛びかうという論議の末、本部の龜崎委員長の一意見集約の段階で慎重に扱うことにいふ総括弁により取り下げられたのである。交運労協は、五月二十六日、全民労協の同盟系交通運輸関係労組（航空同盟、日本港湾、鉄道労連など十四組合）で準備会が結成された。その後、準備会は、総評系の全交運（全民交通運輸労組協議会）に参加を呼びかけ、私鉄総連が率先して推進し、国労、全港湾を除いて他の労組は、十月八日の交運労協結成会に参加したのである。

交運労協が全民労連の産別交運部会としての役割を果たそうとしているという指摘は、日共系も、本部も行っている。

しかし、双方の改良主義および国民主義によつてはブルジョア組合主義者達の「産報化」への転化に对抗、闘争できないことを暴露している。

## 経済闘争も放棄した組合指導部

大会での、労戦統一への論議集中の一方で、春闘総括、雇用保障制度一港労法改「正」問題は、たいした論議もなく、本部提案どおり決議された。

春闘総括では、十日間コンテナストは打たれても、職場統一ストを打てなかつた事が貢上げ敗北の原因とされた。

しかし、中小港運業者も「体制的合理化」の犠牲者という労資協調主義では、職場ストなど打てるわけはないのである。

また制度政策要求の目玉である雇用保障制度については、春闘における労資協定後に労働省から労資双方に港労法改「正」案（ブルジョア組合主義の改善案）が試案として示されて来た。

大会では、この改「正」案に対する態度として問題が提出された。

全港湾としては、これまで港労法改「正」にあたつては、ILLO一二七号条約の理念に沿つた観点と視点で要求していくものとされ

て来た。

ILLO一二七号条約は、日本では批准されないが、一九七三年にILLO決議されたもので、「港湾における新しい荷役方法の社会的影響に関する条約」である。

内容を要約すれば、「輸送革新によりもたらされる利益を頂戴しよう」というズブズブの労資協調主義、改良主義的なものでしかないのだ。

改「正」への具体的な要求には、港湾労働者の全員登録制（現在は日雇いのみ、企業常用は企業主による届け出）、全国港適用、適用職種の拡大などがあげられる。

これに対して、労働省試案というのは、政府の臨調行革の意向に沿い、海運資本家や港運業者の利害に沿つて、職安紹介業務を國から公益法人化（港湾での例外的労働者派遣事業の創設）するものである。

ブルジョア政は、国鉄の分割・民営化により国鉄労働者の团结を破壊した。

国鉄民営化は、国家資産を独占ブルジョアジーに超安値で売却し、労働者からの収奪・搾取を強めたが、港湾での事態もこれと同質の港湾版民営化攻撃にほかならない。

「ブルール制度改善案」は、これまでの港労法の下での登録港湾日雇労働者制度を廃止し、企業常用労働者の内の余剰解雇者をブルール労働者として常用雇用し、港湾労働の需給の「波動性」に対応する予備軍にしようというものである。

従来は、その役割を登録港湾日雇労働者が果たしてきたのだが、高齢化し、少數になつた彼らを追放し、常用とブルール労働者とを問わざ港湾労働者全体を不安定な雇用状態に落とし込め、労働強化、差別・選別を強めていくものである。

この背景として今日の国際競争に勝ち抜くための国内海運資本の集約化、独占体の再編の動きがある。

それは、輸送および荷役革新・情報システムの一環として港運業者の統廃合の促進、人員整理を不可避とする。

また、これまで組合指導部は、「港湾労働者にとっての雇用安定の道は常用化である」と主張してきた。

ブルジョア政府は、今回のブルール制度案の中で「常用化」を一つの目玉にしており、これは組合主義的労働者をとりこみ、先進的労働者の抵抗を解体し、分断して資本の意

志を労働者の中に貫徹させようというものである。それ故、組合指導部は、港労法改「正」によるブルジョア政府の眞の狙いを暴露できない。

大会では、港労法改「正」にむけてのパンフレットが本部より提出されている。そこでは、労働省試案と組合要求案の視点の違いが語られてはいる。

大会上に先立つ八月十八日、全港湾の港労法対策会議では、「圧倒的多数の自民党体制といつた政府資本の側の現状に対する労働者階級の戦線は多くの矛盾を持つて法改正をめぐる有利な条件はない。港湾についても同じで、有利な法改正を圖る条件はなく……」と言つた敗北主義的な情勢認識が確認されてゐる。その結果、「試案に乗る条件」の具体化、検討が課題として大会提出されている。

この問題をめぐる議論では、登録日雇支部分の横浜から、本部の情勢認識と同じ内容で条例の具體化を要求するという意見が出た。日共系支部分からは、「本部案は登録日雇だけの論理になつてるので、常用も含めた雇用保障対策を求める」意見が出たが、いずれも政府試案の狙いには、口をつぐんでいる。

大会に先立つ八月十八日、全港湾の港労法対策会議では、「圧倒的多数の自民党体制といつた政府資本の側の現状に対する労働者階級の戦線は多くの矛盾を持つて法改正をめぐる有利な条件はない。港湾についても同じで、有利な法改正を圖る条件はなく……」と言つた敗北主義的な情勢認識が確認されてゐる。その結果、「試案に乗る条件」の具体化、検討が課題として大会提出されている。

この問題をめぐる議論では、登録日雇支部分の横浜から、本部の情勢認識と同じ内容で条例の具體化を要求するという意見が出た。日共系支部分からは、「本部案は登録日雇だけの論理になつてるので、常用も含めた雇用保障対策を求める」意見が出たが、いずれも政府試案の狙いには、口をつぐんでいる。

## 改良主義と決別した闘いとは

このように、現在、全港湾指導部が経済闘争そもそも放棄するに至つた根拠は、あれこれの論理になつてゐるので、常用も含めた雇用保障対策を求める「意見」が出たが、いずれも政府試案の狙いには、口をつぐんでいる。

日共系支部分からは、「本部案は登録日雇だけの論理になつてるので、常用も含めた雇用保障対策を求める」意見が出たが、いずれも政府試案の狙いには、口をつぐんでいる。

それは、港湾労働者をめぐる今日の経済的政治的諸関係の内に改良主義的展望を失い、政治的指導部の性格などに起因するものではない。

それは、港湾労働者をめぐる今日の経済的政治的諸関係の内に改良主義的展望を失い、政治的指導部の性格などに起因するものではない。

それは、港湾労働者をめぐる今日の経済的政治的諸関係の内に改良主義的展望を失い、政治的指導部の性格などに起因するものではない。

それは、港湾労働者をめぐる今日の経済的政治的諸関係の内に改良主義的展望を失い、政治的指導部の性格などに起因するものではない。

それは、港湾労働者をめぐる今日の経済的政治的諸関係の内に改良主義的展望を失い、政治的指導部の性格などに起因するものではない。

それは、港湾労働者をめぐる今日の経済的政治的諸関係の内に改良主義的展望を失い、政治的指導部の性格などに起因するものではない。

それは、港湾労働者をめぐる今日の経済的政治的諸関係の内に改良主義的展望を失い、政治的指導部の性格などに起因するものではない。

それは、港湾労働者をめぐる今日の経済的政治的諸関係の内に改良主義的展望を失い、政治的指導部の性格などに起因するものではない。

それは、港湾労働者をめぐる今日の経済的政治的諸関係の内に改良主義的展望を失い、政治的指導部の性格などに起因するものではない。



## マルクス・レーニン主義通信

### 三、資本の有機的構成の高度化 と部落差別

資本の本源的蓄積は、一方における「自由な」労働者階級と、他方における富の所有者、資本家階級とを創出する。

資本の蓄積は、ますます改良され大規模となる機械により、労働者を駆逐し、また、小産業家や小金利生活者を労働者階級の隊列の中へ投げ込む。こうして、一方へ富を集めし、他方への貧困の集中を生み出し、労働者階級の資本に対する「相対的過剰人口」を生み出す。だから、資本主義の発達は、近代的産業の規模を拡大し、社会の物質的生産諸力を高めることを意味するが、それは、より大きな規模をもつて労働者階級を没落させる産業恐慌を伴うのである。この時、労働者階級の悲惨は増大する。

明治維新後約10年を経過した一八七〇年代の中頃、有業人口は約一九七〇万人で、そのうち農業人口は一五三〇万人（七八%）、工業人口は七〇万人（三・六%）、商業一八〇万人（九・四%）、などとなっていた。

一九三〇年頃の工業のうち機械、金属、化学の三大産業の労働人口は、約五七万人、三六年には、約一二〇万人へと急増している。（三〇年、一〇〇万人）であり、日本資本主義の産業的構成の上からも織維産業の大きさがわかるのである。しかし、四二年には紡績労働人口は、八七万人に減少し、代わって、すでに上げた重化学工業部門のうちの機械、金属、化学の三大産業では、この年三一六万人に達した。

ところで、織維産業では一八九〇年恐慌、一九〇〇～一年にかけての日清戦後恐慌を経て、紡績資本が綿織物業に対する独占的地位を確立し、ついで、一九〇六年には「日本綿布輸出組合」が組織され、中国市場確保のためのダンピングカルテルが形成された。こうして、紡績産業において独占資本が形成されていくのである。

一九一八年には、綿糸の生産集中度は、上位五社（東洋紡績、鐘淵紡績、大日本紡績、大阪合同紡績、富士瓦斯紡績）で六五・二%を占めており、同様に、石炭産業では四一・六%、銅七七・八%、鉄鋼八二・九%、銀行二一・七%（預金残高）商船保有率六五・一%、などである。ここに見るように、産業資本の各分野で独占資本が形成されるのである。

日本における労働者階級の創出は、イギリスのような「囲い込み」（エンクロージャー）による農村部からの締め出しによつたのではなく、また、挙家離村による一家全体の都市部への流出としてではなく、主として、

# 部落解放のために

(6)

次男、三男の「シミ出し」として行われた。

農業、漁業における旧来の「所有」と「労働」の諸関係は弱められつつも、残るものとなる。例えば、漁業における遠洋漁業の発展は、漁船を含むその装備の面からも、大資本の優位をはつきりと示すのであるが、沿岸を中心広がる近海漁業では、旧慣習を引き継いだ漁場の「共同所有」による分割、漁業協同組合形式による分割が有り、主に旧来の近世村落を単位とするこれらの漁場では、この漁場の豊かさが、それぞれの集団の豊かさを規定する。また、これを基礎条件として「富」が蓄積されているのであるから、当然にも部落の不利な条件は、維持されたままなのである。だから、それぞれの内部での階級分化と次男、三男の「シミ出し」にもかかわらず、集団相互の豊かさを左右する「所有」関係は、残るのである。（農業については、すでに述べているので省略する。）

だから、資本主義の発達により、産業資本がその生産の集中、集積により独占資本に転化したにもかかわらず、やはり近代国家により法認された旧来の慣習である「共同所有」関係は存続し、地域的経済構造の中にこの関係を残存させるのである。こうした「共同所有」関係の存続は、それぞれの所属集団をいわば一つの「層」とする。資本主義の発達による次男、三男の「シミ出し」は、このような経済関係を、そして、この関係に見られる集団の利益を守ることを当然のこととする人々を労働者の隊列に長期にわたり排出する。部落民を旧来の地域社会の下層として、部落全体を差別された一つの「層」として存在させれるよう働くだけでなく、資本主義の発達により生み出され、拡大される新たな地域社会においても、そのように意識する人々の大群を送り出すのである。

ところで、各個人を「平等」な立場で資本と賃労働とへ分解すると予想される資本の運動の内部では、このような影響は、どのように現われるであろうか。

すでに述べたように、一九一八年の石炭産業での上位五社による生産集中度は、四一・六%に達しており、石炭産業内の独占的地位は確立された。

炭坑における生産は、大きく三つの部分からなっている。(1)採炭過程(2)運搬過程(3)選炭過程である。石炭産業における独占資本形成以前には、残柱式という採炭方法が行わっていた。官営炭坑では囚人労働により、また、民間炭坑では納屋制度により、労働力を確保していた。一八八〇年代に高島炭坑問題が社会問題となつたのは、この納屋制度による労働者の奴隸的酷使が原因である。石炭資本は、納屋頭を統轄したが、その下に小頭一人（ひとくり）を置き、小頭、人縁は、坑内は言ふに及ばず納屋での私生活までを見

張り、労働者の逃亡を防止しようとした。この制度での石炭生産では、当初、賃金労働者人口の不足と過重労働による応募者の不足により、下層を形成させられた部落民を主要な労働供給源としていた。その後の賃金労働者の増大と石炭生産での機械導入の増大により、部落民は、炭鉱労働者の基幹部分から遠ざけられてゆき、主として、とりわけ危険な「棹取り」という運搬過程を担わされていくのである。

さらに、新技術、新採炭法の導入は、これまでの残柱式の協業体系から、新たな協業体系へと移行させる。長壁式採炭がそれである。これを通常ロングと呼んでいる。ロング方式の採用は、これまでの「カン」と「経験」とを捨て所とした熟練労働を低減させ、これに代わって、採炭の最前線である切羽でロングの作成に当たる掘進係、採炭係、支柱係、切羽運搬係、そして、採掘道を管理し、切羽を維持する充填係等を明確に分化した。新採炭法であるロング方式は、明確な分業とそれぞれの機械化及びその改良を促進し、また、その上に立っている。だから、納屋制度に代わり、新たな技術水準で坑内管理を行う坑内係を必要とする。また、それに伴つて資本自らが坑内労働者の募集を行う労務係が必要とする。こうして、ロング方式の導入により二つの層、坑夫層と坑内管理及び労務管理を行う係員層とが形成される。しかし、ロング方式は、残柱方式に比べ生産性を飛躍的に高める一方、より一層の資本を必要とする。資本は、坑道造成費の節約のため炭住建設や関係土木工事を行つていた業者に、この坑道造成工事を請け負わせるのである。だから、この請負業者、タコ部屋式請負業者の下に雇用されるタコ部屋層と呼ばれる下請労働者層が形成されることとなる。こうして、坑夫層、係員層、タコ部屋層の三層が形成されるのである。三つの階層は、敗戦後も基本的に変化はなく、鉱員層、職員層、組夫（社外工）として引き継がれている。そして、それぞれの層は、炭鉱住宅、社宅、組住宅の格差は、単なる格差としてではなく、見える形で配置されるのである。

機械の改良及び新技術を盛りこんだ機械の導入は、労働をますます単純化していく一方で、これらの機械作業を行う労働をその中心部分に押し上げる。請負組夫層は、このよう中で鉱員層が行う(1)採炭過程(2)運搬過程(3)選炭過程の基幹部分を補完するものとして副次的労働を行い、また、坑内の岩石坑道掘進作業を行うのである。かつて、石炭産業資本の形成初期に、坑内の主要な位置を占めていた部落民労働者は、その後の機械導入及び賃金労働者の増大により「棹取り」へ、さらに

炭産業の副次的作業をより多く担わされるようになるのである。

る。家電の大資本である松下电工が、一九七〇年度新規採用に当たり、「中卒は部落出身者も採用しているが、高卒・大卒については不明である」（『解放新聞』一九六九年一月二五日号）として、新規高卒予定者のうち部落民のみを不採用とした。「経済成長」の下の、労働者階級にとって、賃金その他の条件において最も良い状態の時期となる生産的資本の急速な増大にもかかわらず、長期にわたる人手不足の時期であるにもかかわらず、「本工」として直接雇用する部落民労働者を急速に増加させつつも、資本の基幹的部分から遠ざけ、より副次的な部分を担わせようとしたのである。就職にまつわる差別事件のこの一般的傾向は、石炭や家電の各産業のみでなく、多くの産業で示されている。だが、副次的部品を担わされる人々は、一人部落民のみでなく、社会の下層を形成する他の多くの人々も含んでいつつもそうなのである。

では、「部落産業」と呼ばれている様々の業種は、どうであろうか。

近代天皇制国家の初期に、社会の下層に押し出された部落では、いくつかの業種に集中し、小規模経営や家内工場によりいとなまれる「部落産業」があり、部落内の低賃金労働を基礎としていた。そこには近親者間の分業や親方——子方関係が多く見られた。「経済成長」下の技術革新は、部落内でも旧来の低賃金労働に代わり、新たな雇用関係を生み出す。

一般に作業の機械化の増大は、旧技術をますます不要とし、労働を単純化していくが、その一方で旧技術下の低賃金労働の競争力を相対的に低下させ、より一層生産性を高めるための機械化を要求する。「部落産業」を巨大資本の支配の下におきつも、経済的強制により、部落内に近代的雇用関係を創出させようとするのであるが、他方で、これは、旧技術に依存した労働者の失業や資本規模の小さな者の転業を強制し、部落民の雇用不安を増大させる。経済的強制は、「部落産業」においても働き続け、競争者に打ち勝つためにも、より生産性を高めるよう、より一層の分業、より一層の機械の使用、より一層の大規模作業を要求してやまない。だから、この競争に破れ、駆逐されていく者は、新たな就業を求め、若い労働者のうち社会の技術革新に行くのである。だから、就職差別による部落民の雇用の制限も、層として部落民が社会の下層を形成するように働き続けることとなるのである。

賃金が社会的な労働力の生産費によって規定されるように、下層労働者の種々の労働についても、それぞれの労働力の再生産費、繁殖費に規定される。資本主義のこのような生産構造の中で下層の社会的上昇の道は、困難であると言わねばならないのであるが、一

#### 四、産業構造の再編と差別

## (1) 資本と労働の配置

の一般的傾向は、石炭や家電の各産業のみでなく、多くの産業で示されている。だが、副次的部を担わされる人々は、一人部落民のみでなく、社会の下層を形成する他の多くの人々も含んでいつつもそうなのである。では、「部落産業」と呼ばれている様々の業種は、どうであろうか。

近代天皇制国家の初期に、社会の下層に押し出された部落では、いくつかの業種に集中し、小規模経営や家内工場によりいとなまれる「部落産業」があり、部落内の低賃金労働を基礎としていた。そこには近親者間の分業や親方——子方関係が多く見られた。「経済成長」下の技術革新は、部落内でも旧来の低

一般に作業の機械化の増大は、旧技術をますます不要とし、労働を単純化していくが、その一方で旧技術下の低賃金労働の競争力を相対的に低下させ、より一層生産性を高めるための機械化を要求する。「部落産業」を巨大資本の支配の下におきつつも、経済的強制により、部落内に近代的雇用関係を創出させようとするのであるが、他方で、これは、旧技術に依存した労働者の失業や資本規模の小さな者の転業を強制し、部落民の雇用不安を増大させる。経済的強制は、「部落産業」においても働き続け、競争者に打ち勝つためにも、より生産性を高めるよう、より一層の分業、より一層の機械の使用、より一層の大規模作業を要求してやまない。だから、この競争に破れ、駆逐されていく者は、新たな就業を求め、若い労働者のうち社会の技術革新に対応出来るもの以外は、単純労働へと流れ行くのである。だから、就職差別による部落下層を形成するように働き続ける」ととなるのである。

共同所有」の下の不利益に加え、資本による就職差別は、これを一層加重し、部落民に迫るのである。「経済成長」期に日本資本主義が高度に発達し、生産的資本が巨大な規模と猛烈な速度で増大し、労働者階級の手にするに多くを手にしたといえどもそうなのである。(但し、労働者階級の富と享楽の増大は、資本家のそれの増大に遠く及ばず、社会全体のますます小さな部分を占めるようになる。)だから、資本蓄積の停滞期・危機の時代には、社会一般に比して生活不安は一層激しいものとなるのである。

## 四、産業構造の再編と差別

### (1) 資本と労働の配置

資本主義下の技術の改善は、絶え間ない競争を引き起こし、そして、この競争は、再び技術の改善を求めてやまない。競争の進展は、産業的独占を生み出す。他方で、競争及び技術の改善は、生産方法を変革し、経済構造を変革し、これを再編するに至る。近年、これを産業構造の再編と呼んでいるが、資本の技術的構成の高度化や有機的構成の高度化に対応して行なわれる一定地域における経済構造の再編のことであり、資本の配置構造の再編のことなのである。

だから、資本主義の発達に伴つて商品経済を浸透させねばさせる程、競争が激しかれば激しい程、その再編の規模は拡大する。一地域、一地方に限定された経済構造の再編から一国的規模のそれへ、さらには、世界的規模のそれへと拡大していく。また、これらの拡大に伴い、その再編領域は、生産、流通などに主として限定されていたものから、管理、研究なども含むより総合的な質を持つようになる。このような資本の再編は、資本の移動の後を追う労働力の再編をも伴うのである。

近代天皇制国家の形成とともに移植された近代資本主義は、その後の発達により日本国内に、織維、鉄鋼、石炭、機械加工、造船、海運、銀行などの各産業を形成し、また、確立した。これらの多くは、國家資本に多く依存したが、しかし、封建制下における「産業構造」とは異なる、一国的規模の新しい経済構造を生み出した。そして、必然的にこれら新たに形成された産業資本の下へ、農村から、漁村から、そして、都市の諸身分から労働力が吸引されたのである。農漁山村、そして、都市のそれぞれの内部において変化を生み出し、再編をするのである。だから、産業資本の形成とともに労働力の移動を伴う再編が生まれるのであり、封建的生産諸関係と生存条件をほりくずし、資本の運動がますます社会的変化の中心的動力となるのである。これこそは、資本主義の歴史的進歩性を現しているのである。封建制下の身分的諸関係と生存条件のその解体が準備され、また、その解体の一步が始められるのである。

移植と模倣から始めた日本の産業資本の形成は、外国資本との競争を経た国内市場の掌握とそれに続く独占資本の形成へと至

る。これらは、資本の済済による資本の集中・集積の進展を意味しているのであるが、しかし、その一方で、中小企業の日本における特定の定着をも伴つた。

資本金五〇〇万円以上の会社数と資本金額のそれぞれの日本全体に占める比率は、一九一三年に〇・八一%と三九・一九%占めるにすぎなかつたが、一九一七年には、資本金額比で五〇%を超えて五・一四%に達し、また、一九二〇年には、会社数の三・一七%を占めるに至つた。その後も両比率は増加を続け、特に、資本金額では、一九二二年に六〇・六九%と六〇%を突破し、一九二六年には、六五・五七%にまで達していた。これに対して、資本金一〇万円未満の会社数と資本金額は、一九一三年、六九・四八%と七・二四%を占めていたが、一九一九年には、会社数の比率は、三〇%台（三二・三一%）に低下し、また、資本金額のそれも二・〇一%、翌年に一・七三%となり、これ以降、三〇%台、一%台に停滞した。てこうして、独占資本とこれに支配される中小企業の「階層」が形成された。

一九一〇年頃までには、総人口の約一五%が一〇万人以上の都市に居住していたが、その後、一九四〇年頃までには約三五%が居住するに至る。これは、資本主義の発達の早さと影響の大きさを示している。資本主義の発達によりもたらされる都市における新たな地域社会の形成が始まったのである。都市に労働者社会が形成される。しかし、労働者階級の中には、いくつかの「階層」が存在した。大別して職員層と工員層とに分けられ、工員層は、さらに、熟練工層と非熟練工層の間にもいくつかの層が形成された。

しかし、これらの本来の「賃金労働者」とは別に、都市には、もう一つの「層」が形成される。行商人、雜役夫、臨時工、社外工、日雇いなどの都市沈殿層あるいは雜業層と呼ばれるものである。例えば、近代的生産力を基礎とする貿易の拡大は、港湾都市を生み出しが、多くの港湾都市では部落を核として雜業層を形成した。また、「三大スラム」と呼ばれるものが部落を核として形成され、雜業層が集中したことは、これまで述べた近代天皇制国家の初期に社会の下層として押し出されたことと重なり合う。そして、資本主義の発達と都市の拡大とともにかかわらず、封建的生産諸関係とその生存条件の解体を刻印する資本主義の経済構造が形成され、拡大するにもかかわらず、部落民は、近代資本主義の経済構造の底辺に押し出されたのである。

第二次世界大戦に敗戦して後、日本の「産業構造」は、再び一大変化を経験する。國家資本に主導されていた軍事産業の解体、寄生地主制の解体、そして、財閥の「解体」。さらに、「貿易三環節」論に見られるような貿易構造（対米輸出では生糸を輸出し、綿花を輸入。対英米貿易では綿布を輸出し、重軍需工業原料の輸入。対中貿易では工業製品と機械の輸出をし、農産物と鉱石の輸入。）の解体、など。その後の歴史過程の中で、日本資本主義の基幹的産業が軽工業から重化学工業に移り、再編されるのである。織維産業的地位の相対的低下などの進行の一方で、造船、鉄鋼、家電、自動車、などの産業がその主要な位置を占めるに至る。これらのそれぞれの

群と、臨時工、社外工労働者の一群とが結合する形で、一定地域内に集中する下請企業外工の一群众が働いているのである。そして、これら産業資本の生み出す生産物の増大に伴って、運輸産業があれこれの資本と資本とを結合するために活動する役割も増大するのである。（但し、運輸産業のどういう種類の業務形態が拡大し、あるいは縮小するのかについては、産業資本が生み出す生産物の質と量に依存するのであるが。）また、通信と情報処理とのそれぞれの技術上の改善は、管理と生産との場所的分離を可能とし、管理をより一点に集中するようになり、本社と工場群を場所的に分離させる。つまり、一地方に本社機能が集中する一方で、他の地方に、もっとも生産に有利な地方に、工場が集中するのである。だから、特定産業の盛衰は、その本社機能が集中する地方の盛衰を呼び起すだけではなく、この生産的役割を担う工場群が集中する地方の盛衰をより大きな形で呼び起すのである。こうして、全国的規模でなされる資本の配置構造の変化は、地方的経済構造さえも規定するのであり、再編するのである。

日本の「経済成長」下で進展したこのような「産業構造」の再編は、すでに述べたように資本の高蓄積化に伴い、単に、直接雇用する「本工」労働者の大軍を支配するだけでなく、系列化された下請企業群と臨時工、社外工の一大現役労働者軍を支配するに至る。資本の下請系列は、それぞれの利潤率の「階層」を生み、また、労働者階級内部に直接賃金・間接賃金を含めた賃金の「階層」を生み出す。そして、資本蓄積の規模が大きくなればなる程、生産・消費・そして、居住の立地がそれぞれの地域内で特化し、これに対応しながら、生産・消費・そして、居住の各分野において階層的構造を持つて形成されていくのである。都市空間の階層的序列的配置を意味している。スラムが産業予備軍の一大兵営であるようにである。

だから、特定地域の住環境の資本主義的形成は、資本の産業循環の波に影響され、その経済構造の変化に影響されながら進むのであるが、経済構造の底辺に押しやられた人々の住環境は、相対的に悪くならざるえない。もとより悪い立地条件にあった部落は、この資本主義社会の底辺労働を担わされ、さらに、住環境の序列的配置により、一層低位に位置させられることとなる。封建的諸関係と生存条件が消滅した社会関係においても、資本主義的地域差別と結びつき、部落民のかつての「賤民状態」を想起させるのである。また、水利権や入会権、そして、漁業権が関係する経済活動の国民経済に占める割合は、小さくなつたと言えども、その不利益は解消されたわけではないのでこれに結びつき、封建的身分的系譜を意識させる。

(2) 林文的近來人口與經濟

資本主義社会の下での分業の進展と機械による生産及びその不斷の改良は、労働の生産力を飛躍的に増大させる。それは、あれこれの労働における特別の熟練を不要とし、労働をより単純化し、熟練労働者を非熟練労働者によつて駆逐する。他方、分業と機械の絶え間ない改良は、新たな技術水準の労働を必要とし、これらを担う新たな基幹的労働者の一群を産み出す。資本主義的生産の下での生産力の増大は、このように労働者階級の不斷の再編を伴いつつ、資本の集中と集積を行なうのである。だから、労働者階級の内部には、これら資本の蓄積運動に伴い吸引され排出される多数の労働者が常に存在することとなる。マルクスは、これらを相対的過剰人口の形態として述べている。

第一。流動的形態。「労働者は反発され、牽引され、生産規模に対する割合は、たえず減少しながらも、大体において就業者の数が増加する。」「この場合には、過剰人口は流動的形式において存在する。」(『資本論』)つまり、労働に対応できなくなる高齢労働者の排出と若年労働者の吸引や技術の改良の進展による旧來の労働力の過剰と先端部門での新労働力の不足など、多数の失業と人手不足の併存を生み出しながら、就業者数を増大させるのである。

第二。潜在的状態。「資本主義的生産が農業の占領するや否や、あるいは占領した程度に応じて」(同)、ますます多くの農村労働者を産業労働者の隊列へ投げ入れる。「この過剰人口の大きさは、排水溝が特別に広く開かれるときのみ、目に見えるようになるのである」(同)。しかし、これは、本源的蓄積に見られる農民層の分解とは異なる。

第三。停滞的形態。「停滞的過剰人口は、現役労働者軍の一部をなしているが、その就業は全く不規則である。」「その生活状態は、労働階級の平均水準以下にあり、そして、まさにこのことが、それを資本の特有の搾取部門の広範な基礎とする」(同)。

これらの諸形態は、資本主義には不可欠の要素として存在している。資本主義の産業循環の過程で拡大し、あるいは、縮小する。また、特定の産業部門、特定の国、特定の時期における資本の急速な高蓄積と停滞とにかくなく存在する。

資本主義下で労働者階級にとつてもつとも良い条件を提供する急速な資本蓄積の時期、産業的好況の時期には、一般的に現役労働者軍の増大と賃金の増大を生じる。日本では、資本の集中、集積が資本数の増加を伴いながら進行し、独占資本が行う資本の集中、集積は、中小企業の系列化、下請化をその重要な一部とした。それは、資本の利潤率の階層を生み出した。この資本序列の下層であればあるほど原料及び生産材料を大資本により供給され、加工賃金のみを支払われるようになつており、需要の変動に即応できる一軍を独占資本に与えている。これに対応して、それぞれの資本に雇用される労働者の間にも、いくつかの「階層」が生み出された。主として、新たな知的熟練労働の分野を担う「本工」労働者——資本にとって基幹的労働者——と、

## マルクス・レーニン主義通信

# 戦後労働運動の総括のため(上)

(11)

「総資本と総労働のたたかい」と呼ばれた六〇年の三池闘争は、ある意味で戦後日本労働運動の成果が集約された闘いであり、質、量ともの大闘争であった。その三池闘争が敗北していったのは、何故であろうか。

この闘いの背景には、まず第一に、石炭から石油へのエネルギー転換という問題がある。この転換は、五〇年代に入り、世界的な「高成長」が軌道に乗る中で、世界的な趨勢として開始されたものであるが、特に日本資本主義にとっては、いちはやく五年を機に（六三日にわたる炭労スト）、転換が始まった。アメリカ系メジャーの意向を無視しえず、戦時中に発展した重化学工業に独自の市場をもつことができず、優良な炭田ももたなかつた日本資本主義にとっては、エネルギーのコスト・ダウンが至上命令だったからである。

そして、「神武景気」後に不況が到来すると、五八年八月、鉄鋼、電力、船舶などの業界は、原重油関税反対同盟を結成、政府の炭主油従政策の転換を迫った。これに対しても政府は、五七年未に作成した目標七二〇〇万トンという増産「新長期経済計画」から石炭と重油の自由競争の方向へ、政策を転換した。

その結果、石炭協会（大手石炭資本の団体）は、五九年一二月に、次のような答申を行つた。「五カ年後までに販売価格をトン当たり一二〇〇円引き下げ（三〇%をこすコスト・ダウナ）、出炭量を五〇〇〇～五五〇〇万トンに押さえる（横ばいに近い）」ことを目標とし、そのため、一〇万人以上の炭鉱労働者の首切りを行うといふのであった。

つまり、エネルギー転換の中で窮地に立つた石炭資本は、労働者に全面的に犠牲を転嫁することによって生き延びようとしたのである。

背景の第一は、総評太田執行部のもとで、労働運動総体が経済主義におとしこめら

八二頁からつづく

当たつていくことで合意している。

他方、社会民主党は、「二つ返事でこの構想に乗つかり、土井委員長は、「連合政権を実現するための貴重な経験」と手放しで喜んでいる。だが、このツケは小さくはない。

一〇月二七日の公明・社会書記長会談で社会党の山口は、安保、自衛隊、原発、対韓」政策などの基本政策について、「社会民主党は

れる中で、強力な職場闘争の拠点が、民間大企業の場合、次々に資本の集中砲火を浴び、孤立した闘いを強いられながら、六〇年までにほとんどすべて敗北していくことである。

炭労・三鉱連は、五二年、五三年に、大衆的な戦闘的な闘いを行つたが、「階級闘争」の組合主義的理理解あるいは空文句化から、その後の闘いは「企業内の闘いの強化」に重点がおかれて、すでに労働運動を前進させる力はなかつた。

このような中で、戦後日本労働運動史上最後の砦であった三井三池労組は、孤立しながらも、資本に屈せず、闘い続けていたのである。

それ故、石炭資本が延命するためには、まず三井三池労組を打ち碎かねばならなかつたのであり、その攻撃は、なりふりかまわぬ文字通り暴力的なものであった。

五九年一月、三井鉱山は、六〇〇〇名の人員整理、大幅賃下げ、職制支配強化などの「第一次合理化案」を三鉱連に突きつけた。三鉱連は、スト等で闘うが、炭労の中で孤立を余儀なくされ、大きな譲歩をせざるをえなかつた。

しかし、資本はこれで満足せず、厳しい攻撃をしかけ、八月に、石炭業界の一〇万人工首切りを掲げた「第二次合理化案」を提出したのである。そして、このねらいは、単なる大量人員整理ではなく、組合つぶしであり、職場闘争でかちとられてきた成果を根こそぎ奪いとることにあつた。

この資本の攻撃により、炭労は内部の意志の不統一が表面化し、「首切りを回避するためには若干の条件の妥協は止むをえない」という逃げ腰的な意見が出され、動搖をきたしたのであった。しかし、三池労組は、すでに不退転の決意を固め、統一闘争の推進をめざすとともに、「独走」を敢行せざるをえない時でもあくまで闘い抜くことを決め、力強い反撃を開始した。

一つづく

として、野党間で合意ができるように、現在、党内にプロジェクトチームを作るなどして、（論議を）深める努力をしている。これは今後も最善の努力を続けたい」と述べた。山口ら社会党指導部は、基本政策の見直し（いわゆる山口見解）を、公明党とのこの約束をもテコにし、連合政権樹立を大義名分として推進し、来年二月の党大会で決着づけようとしているのである。

日本共産党はどうか。  
村上委員長代行は談話で、「日本共産党は、今日の情勢のもとで、自民党政治にたいする唯一の革新的対決者としての大義を堅持し、政治革新をねがうすべての人びとと團結して奮闘する決意をあらためて表明する」と述べている。

彼らは、ソ連共産党に対して「社会党美化はけしからん」とやつあたりなどをしつつ、「革新統一戦線」の破産を認めざるをえず、自らを「唯一の革新」などとしてなぐさめているにすぎない。そして、「革新統一」を政党の組み合わせとしてのみとらえるのではなく、政治革新の目標で一致し、革新統一の共同の意思のある政党とすべての団体、個人を結集することが、今日の段階での革新統一（第一次大會決議案）であると、「革新統一懇談会」やら「非核の政府を求める会」の運動に血道をあげているのである。

彼らの小ブルジョア的自民見主義は、今日では、日帝ブルジョアジーが投げ捨てたブルジョア的自由主義を弁しているといつても過言ではない。

「新政権は憲政の常道に従い、信を国民に問うため、できる限り早期に解散・総選挙を行うことを要求する」（『社会新報』一〇月二三日号）との言にあるように、諸野党は、自民党政権一中曾根政治への不満を議会主義的に消せんとしている。しかしながら、竹下新政権の登場とその性格は、政権交替によっては日帝ブルジョアジーの政治を変えることはできないことを教えているのではなかろうか。しかも諸野党の目標は、国会での多数ではなく「保革伯仲」でしかないのだ。

侵略と反動、搾取と収奪を阻止するためには、日帝ブルジョアジーを収奪し、日帝ブルジョアジーとその政府を打倒するという、そしてプロレタリア独裁を樹立するという労働者階級の革命的闘いこそが必要なのである。この革命的闘争の組織化を促進するものとして、また革命的闘争の前進と結びつけて、竹下自民党政権との闘いは進められなければならない。そのための活動を担いきるプロレタリア革命政党を建設せよ！